

## マテリアリティ 1 事業活動で生じる環境負荷の低減

PIIHグループでは、持続可能な社会の実現のためには気候変動への対応が喫緊の課題であり、社会的責任の1つと認識しています。脱炭素社会の実現をめざし、地球温暖化につながるCO<sub>2</sub>排出量やプラスチック使用量に対する削減目標と、達成に向けた施策を進めることで、事業活動で生じる環境負荷の低減に取り組んでいます。

### Goal & Progress

中期目標	中期目標に対する進捗 (2024年6月期)
2030年までに、店舗から排出するCO <sub>2</sub> 排出量を50%削減 2050年までに、総量でゼロに(2013年度比)	CO <sub>2</sub> 排出量削減：約26.0%削減(売上100万円当たりの原単位)
Scope3の各カテゴリー排出量の把握と削減目標の設定	Scope3の削減目標の設定向け、取引先に対し気候関連課題への方針や取り組み状況のヒアリングを開始
2030年までに、顧客サービスのプラスチック使用量を70%削減 (2019年度比)	プラスチック削減：65.8%削減(売上100万円当たりの原単位)

### 気候変動リスク

地球温暖化による気候変動や異常気象は、店舗の運営や商品の調達をはじめ事業のあらゆる面に影響することから、環境問題への取り組みを加速し確実なものとするため、当社グループでは2022年2月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (以下、TCFD)」への賛同を表明し、TCFDの枠組みに基づく開示を行いました。事業の持続的な発展や中長期的な企業価値向上のためにも、2025年6月期には、2021年10月に改訂されたTCFD提言に対応した情報開示に取り組むとともに、気候変動に関するガバナンスの強化をめざします。TCFDの枠組みに基づく開示は、サステナビリティサイトよりご確認ください。  
[https://ppih.co.jp/sustainability/materiality1/climate\\_change/](https://ppih.co.jp/sustainability/materiality1/climate_change/)

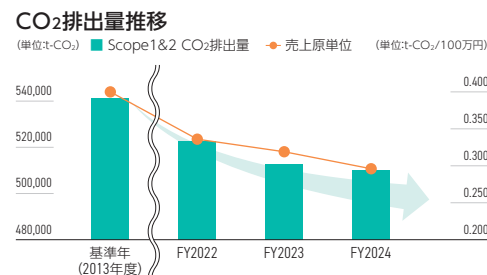


### CO<sub>2</sub>排出量の削減

当社グループでは、気候変動への緩和策として、2030年までに店舗から排出するCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で50%削減する(売上100万円当たりの原単位)という目標を掲げ、達成に向け大きく3つの分野で取り組みを進めています。2023年6月期には20%削減、2024年6月期には26%削減と、2030年の目標に向けて順調に推移しており、総量でも減少しています。

#### 目標実現に向けた主な取り組み

- ① 空調及び冷蔵・冷凍ケースの制御設備や照明の調光設備の導入、設定温度や点灯時間の適正化の徹底などにより、店舗運営にかかるエネルギー使用の効率化、エネルギー使用量の削減
- ② 太陽光発電など再生可能エネルギーの創出
- ③ 非化石証書取引を活用した再生可能エネルギーへの置き換え



### TOPIC

#### 国内における再生可能エネルギーの活用

累計22店舗・1拠点で3,269,089kWhを活用(2024年6月末時点)

##### 進捗状況(2024年6月期)

当連結会計年度において、6店舗・1拠点で再生可能エネルギーの利用を開始

- 国内では当社グループ初となるオフサイトCPPAによる電力供給を4店舗で開始、2店舗においてオンサイトCPPAを導入
- オフサイトCPPAのうち、茨城県内で稼働する太陽光発電所の1カ所では、2025年春から太陽光パネルの下で農作物を育てる計画
- 本社を構える複合施設「道玄坂通 dogenzaka-dori (2023年8月開業)」において使用電力を100%グリーン化



2025年6月期には、オンサイトCPPAによる店舗への太陽光発電設備の設置・稼働開始を予定している他、再生可能エネルギーのさらなる導入拡大に向け、様々な手段での調達を検討してまいります。

### グリーン物流の取り組み

店舗におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減だけでなく、調達から流通、消費を含むサプライチェーン全体で発生するCO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取り組みを進めています。特に流通の分野では、センコー株式会社をはじめとした物流パートナーと連携し、商品の輸送・納品において電気自動車の活用や、在庫の最適化による配送計画の見直しなどにより環境に配慮した貨物輸送を行っています。

#### モーダルシフトの実施

センコー株式会社の関東拠点(埼玉県)から北海道拠点の在庫移動において、以前からトラックよりも重量当たりのCO<sub>2</sub>排出量の少ない船を使用した輸送を行っていました。2021年からは、環境負荷のさらなる低減に向け、関東拠点から関西拠点(大阪府)の在庫移動についても、一部区間で鉄道輸送への切り替え(モーダルシフト)を実施しています。関東⇄関西拠点においては、2023年度\*では105tのCO<sub>2</sub>削減につながりました。



#### EVトラックによる配送

店舗へ商品を納品する車両には、CO<sub>2</sub>やNO<sub>x</sub>排出が少ない車両(クリーンディーゼルエンジン、CNG(天然ガス)、ハイブリッド、EVトラック)を使用し、環境負荷低減をめざしています。2023年からは、輸送中にCO<sub>2</sub>を排出しないEVトラックを2台(最大積載量：3t)使用し、東京都と埼玉県の一部店舗へ配送を実施しています。これにより、2023年度\*では13tのCO<sub>2</sub>削減につながりました。



#### ダブル連結トラックの活用

2023年より、関東・関西拠点間の長距離輸送において「ダブル連結トラック」の運行を開始しています。「ダブル連結トラック」の利用により、1人のドライバーが大型トラック2台分の荷物を輸送できることから、CO<sub>2</sub>排出量や車両台数の削減、省人化につながり、生産性向上と環境負荷低減の両面で効果のある運送方法です。これにより、2023年度\*では69tのCO<sub>2</sub>削減につながりました。



\*2023年度：2023年4月～2024年3月

### プラスチック使用量の削減

プラスチックが引き起こす地球温暖化や海洋プラスチックごみ問題などの環境汚染への対応は、小売業としての社会的責任と考えています。2023年6月期にはプラスチック使用量の削減目標を設定し、プラスチックカトラリーの素材変更や、PB商品の包材・容器におけるプラスチック使用量の削減などを行っています。



### 海外店舗における環境への取り組み

#### 太陽光発電設備の導入(ハワイ・タイ)

ハワイやタイの一部店舗においても、太陽光発電設備を導入し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。2024年6月末時点で12店舗に導入しており、今後もハワイやカリフォルニアの店舗で設置を予定しています。



#### レジ袋の提供中止(北米・香港・台湾・マカオ・シンガポール・マレーシア)



カリフォルニア州で展開するGelson's Marketsや、アジアのDON DON DONKIでは、環境保護とお客さまへ行動変容を促す観点から、店舗において使い捨てのプラスチック製レジ袋の提供・販売を中止しました。

お持ち帰り用の袋をご希望のお客さまには、何度も使うことのできる不織布製のエコバッグや、SF認証の原料を使用した紙袋などを提供しています。